

市内5か所の無料検査は4月末まで

3月議会で大谷市議は、第6波の新型コロナウイルス感染症拡大の中、市内の学校や高齢者施設の検査状況、病床や療養施設の使用状況、自宅療養者への支援等を質問しました。

国はまん延防止等重点措置が出された自治体では、高齢者施設や教育、保育等の施設においては1週間に1回など定期検査を求めています。大谷市議は、第6波の感染防止対策として、高齢者施設や教育、保育などの施設での抗原検査キットの取組について質問。

1月に県から100箱1000回分が配布され、53箱530回分を配布し活用されている。配られた検査キットは施設の中で陽性者が出たり、クラスターの危険性がある時に使用し、定期的な検査に使用することになっていない」と答弁。

また教育次長は「昨年10月から710回分を保有し、うち620回分を市内の学校に配布した。2月末で7校91回分使用。クラスや部活で陽性者が出たがPCR検査の対象外の場合、感染拡大地域への出張等の時に使用し、定期的な検査の通知はなかった」と答弁。元WTO事務局長の上

級顧問であった渋谷健司氏の指摘「高齢者施設などは定期頻回検査の必要」を引用し、感染防止のために検査キットの積極的活用を要望しました。

党議員団としても要望してきた無料検査の取組については、県が日田市内で5か所の薬局に設置しています。しかし期限は3月末までで、これまでは利用が少ない状況です。大谷市議は利用についての周知と期限の延期を求めました。現在4月末まで延長になっています。(無料の条件があります)

感染拡大防止に検査の拡大を



また教育次長は「昨年10月から710回分を保有し、うち620回分を市内の学校に配布した。2月末で7校91回分使用。クラスや部活で陽性者が出たがPCR検査の対象外の場合、感染拡大地域への出張等の時に使用し、定期的な検査の通知はなかった」と答弁。元WTO事務局長の上



新清掃センター建設・運営はDBO方式を選定

大谷市議はセンターの建設・運営方式とそのメリット・デメリット、パブリックコメントで市民からの意見要望、防災対策や地域経済への貢献について質問しました。

市民からの意見要望については市民環境部長は「環境基準に配慮した施設整備、アクセスルート、火災等のトラブル発生時の対応など8件。内容を精査して市の考えを公表する」と答弁。

事業方式の選定については「施設整備と運営の一体性や運営期間中の所有権が市にあること、実施事例数が多いことでDBO方式にした。この方式のメリットは①設計段階から民間事業者のノウハウが活用される②設計・

は「雨水排水対策を慎重に検討している」と、新清掃センター建設に伴う地域貢献については「発注段階から地元企業の参入や地元雇用等に十分配慮する」と答弁しました。大谷市議は交通量(1日107台)も増加するため関係地域の住民説明会が重要と指摘しました。

